

N o	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金・事業費】	185,500,000	138,936,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 2670世帯×70千円 事務費 1598千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （2670世帯）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の低所得者世帯に対して、プッシュ型給付により迅速に給付を実施し、2,650世帯に対して生活支援行った。	保健福祉課
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金・事務費】	1,259,840	1,259,840			
3	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金・事業費】	43,200,000	43,200,000	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 500世帯×100千円 事務費 616千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ④R 5 年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （500世帯）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい均等割のみ課税世帯に対して迅速に給付事務を実施し、432世帯への負担軽減と生活支援に寄与した。	保健福祉課
4	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金・事務費】	356,796	356,796			
5	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金・事業費】	12,300,000	12,300,000	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯等の子ども子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 300人×50千円 事務費 325千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他 として支出] ④R 5 年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども子育て世帯 （300人）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯（18歳以下の児童を養育する世帯）に対して、住民税非課税世帯92世帯169人、均等割のみ課税世帯38世帯77人へ迅速に給付事務を実施し、子育て支援に係る家計負担の軽減に寄与した。	保健福祉課
6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金【物価高騰対策給付金・事務費】	243,657	243,657			
7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）	210,000	210,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 3世帯×70千円 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （家計急変世帯分3世帯）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯以外で、予期せず家計が急変し住民税非課税と同様の事情にあると認められる3世帯（家計急変世帯3）に対して、緊急的な家計生活支援行った。	保健福祉課

N o	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
8	保健福祉施設等における価格高騰支援事業補助金 (障がい者支援施設)	6,460,000	6,460,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障がい者支援施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る ②負担金、補助及び交付金 6,585千円 ③障害者支援施設等に対し、大崎町保健福祉施設等物価高騰対策支援金を補助する。 ・入所施設 175人×20,000円 = 3,500,000円 ・通所系事業所 12事業所×300,000円 = 3,600,000円 2事業所×250,000円 = 500,000円 1事業所×125,000円 = 125,000円 ・訪問系事業所 2事業所×20,000円 = 40,000円 ・相談系事業所 4事業所×20,000円 = 80,000円 ④障がい者支援施設等	エネルギー、食料品等の物価高騰による施設運営に係る負担増を踏まえ、大崎町内にある5つの障害児及び障害者支援施設に対して、緊急的に補助金を給付し、経済的負担を軽減し、質の高いサービス等の継続に寄与した。	保健福祉課
9	保健福祉施設等における価格高騰支援事業補助金 (児童保育施設)	1,193,500	1,193,500	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る ②負担金、補助及び交付金 1,194千円 ③児童保育施設等に対し、電気、燃料等の高騰分を補助する。 ・保育所、認定こども園 定員21～50人：76,000円×3施設=228,000円 定員51～100人：150,000円×4施設=600,000円 ・放課後児童クラブ：16,000円×6施設=96,000円 ・地域子育て支援拠点事業所：20,000円×1施設=20,000円 ・一時預かり事業所：12,000円×2施設=24,000円 燃料代 前年度実績に比して増加分を補助する。 ・保育所、認定こども園：17,500円×8台=140,000円 ・放課後児童クラブ：9,500円×9台=85,500円 ④保育所等（支援対象は全て私立）	コロナ禍におけるエネルギー等価格の高騰により影響を受けた以下の児童保育施設等に対し助成を行い、負担軽減を図った。 ・保育園等：7事業所 ・放課後児童クラブ：6事業所 ・地域子育て支援拠点事業所：1事業所 ・一時預かり事業所：2事業所	保健福祉課
10	保健福祉施設等における価格高騰支援事業補助金 (介護福祉施設)	10,560,000	10,560,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る ②負担金、補助及び交付金 10,560千円 ③介護施設に対し、大崎町保健福祉施設等物価高騰対策支援金を補助する。 ・施設事業所 260人×30,000円=7,800,000円 ・通所系事業所 7事業所×360,000円=2,520,000円 ・訪問系事業所 6事業所×40,000円=240,000円 ④介護施設等（入所施設、通所施設、居宅、包括等）	エネルギー、食料品等の物価高騰による施設運営に係る負担増を踏まえ、大崎町内にある9つの介護保険施設に対して、緊急的に補助金を給付し、経済的負担を軽減し、質の高いサービス等の継続に寄与した。	保健福祉課
11	保健福祉施設等における価格高騰支援事業補助金 (医療施設)	904,000	904,000	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等に対し助成を行い、負担軽減を図る ②負担金、補助及び交付金 904千円 ③診療所や薬局、歯科医等に対し、電気代の高騰分を補助 ・無床診療所(医科) 110,000円×3か所=330,000円 ・歯科診療所 60,000円×5か所=300,000円 ・薬局 47,000円×2か所=94,000円 ・施術所(柔整・あはき) 30,000円×6か所=180,000円 ④医療関連施設（診療所・薬局・歯科医・施術所等）	コロナ禍におけるエネルギー等価格の高騰により影響を受けた以下の医療施設等に対し助成を行い、負担軽減を図った。 ・無床診療所(医科)：3か所 ・歯科診療所：5か所 ・薬局：2か所 ・施術所(柔整・あはき)：6か所	保健福祉課

N o	事業名	総事業費 (A)	交付金充当額	事業内容	成果及び評価	担当課
12	地域応援商品券発行事業（物価交付金分）	50,000,000	25,686,500	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により低迷している町内消費を下支えするため、町内で利用可能な商品券（ガス・ガソリンスタンド含む。）を発行する ②地域応援商品券及び事務費等を補助 ③補助金（総事業費129,080千円のうち95千円分について通常交付金を充当） 給付型商品券 12,500人*10千円 事務費 2,830千円（印刷・事務用品等2,330+振込手数料500千円） 換金手数料発行額（1%）1,250千円 ④大崎町新型コロナウイルス感染症対策委員会へ補助	町内197事業者が加盟店となり利用できる店舗等が多く、物価高騰により低迷している消費の喚起及び域内消費の拡大を図ることができた。域内経済効果は、およそ1億1900万円の効果を生んでいる。	商工観光課
13	【充当元事業】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (①R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画物価高騰対応重点支援臨時特別給付金事業(新たな非課税世帯等への給付) 充当先の経費:事業費	6,800,000	6,800,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 432世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 226世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 130世帯×100千円、子ども加算 308人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3983人（89940千円）のうちR6計画分 事務費 3842千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(788世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3983人)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった世帯に対して給付金を支給した。支給対象世帯数は、住民税非課税世帯221世帯、均等割のみ課税世帯128世帯で、家計への負担軽減と生活支援に寄与した。	保健福祉課
14	【充当元事業】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (①R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画物価高騰対応重点支援臨時特別給付金事業(新たな非課税世帯等への給付) 充当先の経費:事務費	261,536	260,702			
15	【充当元事業】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (①R5子ども加算) 【充当先事業】 R6計画物価高騰対応重点支援臨時特別給付金事業(新たな非課税世帯等への給付) 充当先の経費:事業費	2,700,000	2,700,000		エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった子育て世帯（18歳以下の児童を養育する世帯）に対して、住民税非課税世帯20世帯37人、均等割のみ課税世帯10世帯21人へ迅速に給付事務を実施し、子育て支援に係る家計負担の軽減に寄与した。	保健福祉課
16	【充当元事業】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (①R5子ども加算) 【充当先事業】 R6計画物価高騰対応重点支援臨時特別給付金事業(新たな非課税世帯等への給付) 充当先の経費:事務費	79,845	79,845			